執行方針

要約

“いきいき”と“健やか”に暮らすことのできるまちを目指します

町長　外崎　秀人



平成27年度に策定した第5次今金町総合計画後期計画や今金町まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策の方向性と交付税等の算定要件を適切に整合させるなど、国の動向を見据えながら、着実な財源の確保と施策の実効性を確保していきます。

町行政の使命は、町民の生命財産を守ることを第一に、安心安全の源である医療・福祉を確保し、豊かな生活を実現するために幅広く産業を振興するとともに、町の根幹を支える有為な人材を将来に渡って育んでいきます。これまで同様、町民の皆様をはじめ関係機関・団体、各行政委員会のご理解をいただきながら、この使命を果たしてまいりたく、引き続きご指導を賜りますようお願いを申し上げます。

議会においても調査特別委員会が設置され議論いただいております、総合体育館・図書館の建設につきましては、総合体育館・図書館建設構想委員会からの答申及び基本設計に基づき、本年度は実施設計に加え建設予定地の地質調査・工損調査を行い、平成29年度からの本体着手に向け業務を取り進めていきます。

平成28年度の町政運営の基本方針と主要な施策について次の事項に取り組みます。

■総務財政関係

平成28年度の予算編成にあたっては、冒頭で述べた町行政の使命を果たすため、基金や各種の補助金・交付金等の活用など歳入確保を図り健全財政を維持しつつ、総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に実行し、安定して持続できるまちづくりを目標に予算編成を行い、全会計の予算総額で88億3,440万8千円となり、骨格予算でありました前年度当初予算との比較では、5億1,962万5千円、6.2%の増となったところです。

■まちづくり推進関係

定住・移住対策としてマイホーム取得奨励に、地域コミュニティー活性化対策として自治会・町内会独自活動支援にそれぞれ取り組みます。

現役及び子育て世代のIターン・Uターン促進のためにワーキングステイ@いまかね事業の創設、あったからんどについては、ニーズ調査や実証調査の結果、休館日廃止やイベント等の開催により交流促進や集客増を図ります。

■まちづくり総合戦略関係

地方創生関係については、昨年12月に本町の「まち・ひと・しごと創生人口ビジョン及び総合戦略」を策定し、「まちづくり」や「しごとづくり」を推進することで地方創生の取り組みを着実に進めていきます。

ふるさと応援大使制度の創設については、各界各層で活躍されている本町ゆかりの著名人の方々を応援大使として委嘱し、本町の知名度やイメージの向上を図ることで交流人口の増加や観光振興などを進めていきます。

檜山管内7町と東京都特別区（大田区）との連携事業については、檜山広域行政組合の共同処理する事務事業として実施することになりました。

■保健福祉関係

健康づくりの指針となる今金町健康増進計画に基づき設置された今金町健康増進計画推進協議会で各取組の進行状況の確認・共有を行い、アクションプランの確実な推進を図るなど各分野で健康づくりを推進しています。また、平成18年以来休止していた「健康まつり」の再開、さらなる健康の維持・増進に努めます。

不妊治療対策として、今金町でも妊娠・出産を望んでいるが不妊症と診断された夫婦に対し、少子化対策の一助として「不妊症治療費等助成事業」を平成28年度から北海道の上乗せ助成として実施し、支援を強化していきます。

ピロリ菌の早期発見と除去に向け、中学2年生を対象にピロリ菌検査・除菌治療を無料で実施し、初年度となる平成28年度のみ中学3年生も対象とします。

医療費の負担軽減については、子育て世代の医療費の負担軽減は保健の向上、福祉の増進はもとより、子育て支援と定住の促進においても重要であると判断し、満18歳に達した最初の年度末までの医療費無料化を実施することとし、準備を進めています。

■産業振興関係

基幹産業である農業は、国の農業政策の影響を受けやすく、環太平洋連携協定により

農業政策は大きく変化することが想定されます。また、地域農業においても将来展望に向けて担い手農家の育成、基盤整備、生産性の向上を着実に進める必要があり、今年度中に農協による中期経営計画とリンクした第7次今金町農業振興計画後期計画を策定していきます。

酪農畜産においては、飲用牛乳の消費が依然として伸び悩み状態であるのに対し、肉用牛では素牛価格が高値で推移しています。しかし、飼料費が高止まりで推移し経営的に厳しい状況が続いていることから、早期繁殖への支援を行い生産性の向上を図ります。

農業基盤整備促進事業については、暗渠排水整備希望を受け、約19ヘクタールの施工面積で実施する予定です。

森林整備に関し、民有林は、森林整備地域活動支援交付金事業など集約化促進や間伐の推進、民有林育成指導事業により森林施業に対する意欲の増進や組合員の増加を図り、森林資源の健全維持に努めます。

■国営緊急農地再編整備事業関係

工事3年目となります今金南地区は、鈴金・豊田地区において40ヘクタールで区画整理工事が行われますが、ゼロ国債予算の活用により実質的には5月上旬頃から夏期施工で実施される見込みです。

工事着手となる今金北地区については、田代地区で約50ヘクタールの区画整理が行われ、用水路末端地域への水の確保を図りながら施工する予定です。

工事に向けた設計業務及び換地業務の推進についても函館農業事務所、促進期成会及び関係機関と連携を十分に図ります。

■公共土木関係

社会資本整備総合交付金事業については、国や道などの関係機関と連携しながら計画的な整備を進めます。

都市計画事業については、総合体育館・図書館の建設地を高美公園としたことによる用途地域変更、公園の都市計画変更を予定しています。

■国民健康保険関係

本町の国保財政は危機的な状況にありますが、特定健診等による病気の早期発見、早期治療等の予防対策の強化に努め、住民の健康に対する意識啓発と医療費抑制に向けた取り組みに対するご理解をいただき国保財政の安定に努めます。

なお、保険税の賦課決定については、所得や医療費の動向を把握した上で、国民健康保険運営協議会からの答申に基づき、6月定例会にて提案を予定しています。

■後期高齢者医療関係

被保険者の皆様へのご理解をいただきながら、広域連合と相互に協力し、適切な役割分担のもと効率的かつ的確に取り組み、現行制度の安定的かつ円滑な運営に努めます。

■介護保険関係

介護保険制度が大きな転換期を迎え、日常生活圏域における「地域包括ケアシステム」の構築に向け持続可能な介護保険の運営を推進していきます。

また、平成29年3月までに要支援者に対する予防給付が地域支援事業における「新しい総合事業」へ移行され、生活支援コーディネーターの配置等を社会福祉協議会へ業務委託し、生活支援・介護予防サービスの充実を図ります。

■介護老人保健施設関係

平成27年度の介護報酬改定の内容が示され、収益的に厳しく、昨年度より利用者は多い状態ですが介護報酬の減少による個人負担額が増額する内容となり、依然として厳しい状況にあります。

当施設は在宅復帰を本旨としていますが施設への依存度が高くなってきているのが現状です。

これからは、医療支援はもとより職員と家族が共に支える生活の場、また自宅での介護が難しくなった時の受け入れ先としての機能を満たした施設とし効率的な施設運営に努めます。

■国保病院関係

医師確保については常勤医師2名体制となり、当面は、非常勤医師をもって負担軽減を図るとともに、看護師についても短期雇用や派遣等により必要な看護師数を確保しなければなりません。

公立病院の使命として厳しい状況ではありますが、良質で安全な医療提供に向け、町内唯一の入院施設を備えた基幹病院としてより良い病院運営に努めます。

■簡易水道事業関係

水道事業については、町民の皆様が安心して日常生活を営んでいただけるよう、常に安全で良質な水道水を供給できることを目指し、適正な維持管理と安定した運営に努めます。

■公共下水道事業関係

下水道施設の機能を持続的かつ安定的に維持し続けるために、今後の施設の整備更新に向け、主に耐用年数が経過した機械や電気設備の長寿命化計画を策定する予定です。

みんなで育てる「確かな地域力」心織りなす今金物語の実現に向け、一人一人が輝きを放ちそのパワーを結合して協働により幸せを感じられる安全・安心な住みよいまちづくりに全力を傾注していきますので、ご理解とご協力を賜りますようお願い申し上げます。